大阪 歯科
保険医新聞
8/5
2025年第1530号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町2-2-20 4階
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

保険でよい歯科署名　協力のお願い

歯科予算の拡大求めよう

副理事長　平尾　清司

協会と「保険でよい歯科医療を」大阪連絡会は昨年から進めている「保険でより良い歯科医療の実現を求める」署名を、この国会の勢力が変化した今こそ大きく広げようと一層取り組みを強めることとした。同会世話人の平尾清司副理事長が署名のもう一回りの協力を呼びかける。

この9～10カ月の間に国会の与野党の構成が激変した。医療費4兆円削減方針をはじめとする政策を進めた自公与党に審判が下ったのは間違いない。昨年の秋の衆院選以来、協会や保団連などの取り組みで国会議員要請に赴いた際も、私たちの話を聞いてくれる議員が増えたと感じている。それがこの間の高額療養費制度の負担増凍結や保険証に替わる資格確認書の75歳以上全員交付など様々な成果につながった。医療軽視や医療費抑制をさせない取り組みをいっそう強めていく必要がある。

この間も診療報酬改定や歯科をめぐる様々な課題について、厚労省との交渉を重ね、初再診料の引き上げや技術料を正当に評価すること、安心・安全な歯科医療を患者に提供するよう環境整備することなど、現場の要求を伝えてきた。会員の先生方が安心して歯科医療に専念できる2026年診療報酬改定を現実ものにしていくために、会員の先生方からご家族、スタッフ、患者さんへの呼びかけが大きな力になる。署名は現場の声の集大成だ。ぜひ協力をお願いしたい。

厚労省との交渉の様子＝５月15日、厚労省

保険でより良い歯科医療の実現を求める署名　請願のポイント

- ✓窓口負担軽減
- ✓保険外しストップ、むしろ保険範囲広げよ
- ✓歯科の予算拡大、診療報酬引き上げを

防衛費の2倍化が進めるもの —7—

介入すれば巻き込まれる

ジャーナリストの布施祐仁氏が「日米軍事一体化の行方と戦争のリスク―この道の先に国益はあるのか」と題し、大阪府保険医協会・反核平和委員会の主催で3月16日、講演した。編集部が布施氏の講演概要をまとめ、連載で紹介する。

アメリカについていくリスク

このままアメリカについていってしまうと、台湾有事の際に、日本は本当に大変なことになってしまう。それが日米軍事一体化のリスクだと考える。

日本が戦場になるというリスクを、何としても回避しなければならない。もちろん憲法9条を守るのも大事だが、やはり防がなければならないのは、この国が戦場になることだ。そういう意味では今、戦場化を回避するためにやれることをやらなければいけない。では、日本の戦場化を回避するためにどうしたらいいのか。

台湾有事に介入しない

答えはシンプルだ。アメリカと日本が台湾有事に介入するから日本が戦場になる。介入しなかったら日本が戦場になることはない。日本から中国船を攻撃したりするから向こうが打ってくるわけだ。そういうことがなければ、わざわざ中国は日本まで攻撃する理由はない。そもそも、アメリカも日本も中国と国交を結んだ際、日本は1972年に結び、アメリカは遅れること7年後の1979年に中国と国交を結んだが、その時に、台湾というのは中国の一部であるという中国政府の考え方に少なくとも異論は唱えない、尊重するという約束をして、中国と国交を結んでいる。当時の大平外相の国会答弁でも次のような答弁が残っている。「中華人民共和国政府と台湾との間の対立の問題は、基本的には中国の国内問題であると考える」。これが今も変わっていない。

台湾問題は国内問題

台湾問題というのは国内問題であり、台湾は中国だというのが日本の公式の立場だ。だから自民党の幹部などが平然と「日本とアメリカで一緒に台湾を防衛しなきゃいけない」とか「戦う覚悟をしなきゃいけない」とか言っているが、これは中国の国内問題に関与して軍事力を使うということ。明らかな国際法違反だ。そういうことを平然と言っているわけだ。非常におかしな話だ。

事前協議に「ノー」でリスク減

しかし、日本はアメリカと日米安保条約を結んでいて、在日米軍基地がある。アメリカが介入して日本の基地から中国を攻撃したら、当然日本も攻撃を受け、巻き込まれてしまう。ただ、それを止める方法がないわけではない。日米安保条約には米軍が日本の基地を使って日本の国外で戦闘作戦行動を取る場合には、あらかじめ日本と事前協議しなければならないルールがあるからだ。事前協議で日本側がノーといえば、少なくとも日本から米軍が中国に向かってミサイル打つことはできなくなる。つまり、中国からミサイルを撃たれるリスクもかなり減ることになる。

参議院選挙の結果を受けて

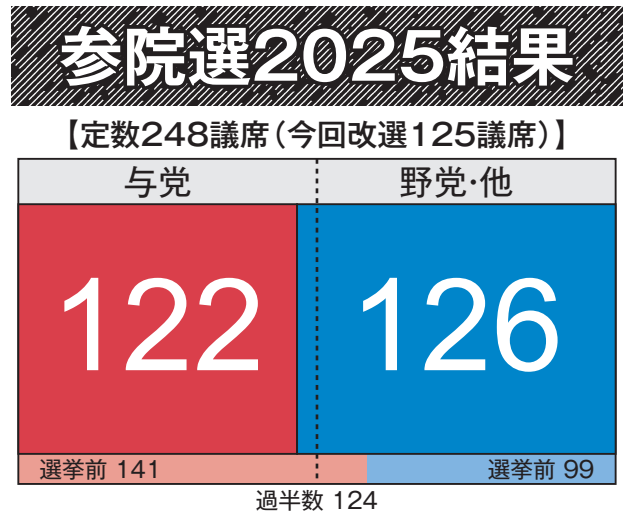
談話　保険歯科医療を守る

理事長　小澤　力

参議院選挙の結果を受け、小澤力理事長は7月23日、談話を発表した。

与党離れ顕著

7月20日に実施された参議院議員選挙では投票率が上がり、多くの政党に国民の思いが投じられ多党化が進んだ。多くの国民が、格差の拡大や生活と将来に不安を抱える中、政権与党離れが顕著となった。昨年秋の衆議院議員選挙に続き、国民の新しい政治への模索が続いている。



医療は差別の上に成り立たない

気になるのは、分断や差別を助長する発言が目立ったことだ。社会保障や医療は差別や分断の上には成り立たない。国民皆保険制度は、国民の連帯と所得の再分配の上にこそ成り立つ。協会は、医療DX（マイナ保険証の強制や、医療機関への電子請求、電子処方箋、電子カルテの強要）、医療費4兆円削減などに反対し保険歯科医療を守るため、引き続き運動して行く。

歯界

日本における外国人労働者数の割合は全労働人口の3・4％程と云われている。確かに近年増加傾向にあるが、外国人労働者は日本の少子高齢化に伴う労働者不足を補う重要な存在にもなっている。過酷な職業の担い手として働く彼らの劣悪な労働環境を是正し、賃金格差を解消する為の政策論議をするべきだ。しかし雇用不安を僅か3％程の外国人労働者に責任転嫁し、危機感を煽る意見がみうけられる。無意識のうちに脅威と感じるようミスリードする主張は警戒しなくてはいけない。

トランプ大統領やヨーロッパの極右政党が主張する移民排斥、排他主義は、ナチズムの差別的で非人道的なイデオロギーの根幹をなすものである。目の前のわかりやすい敵をつくり、分断を煽りナショナリズムを焚き付けた結果多くの悲劇が生まれた事は史実である。

短絡化された危険なロジックに騙されないためにも、近代史をしっかり学ぶ必要がある。（N）

今号同封

＊「保険でより良い歯科医療の実現を求める」署名
＊10月５日「保険でよい歯科」市民講座案内